



平成28年12月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年2月14日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ユニカフェ
コード番号 2597 URL <http://www.unicafe.com>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成29年3月28日
有価証券報告書提出予定日 平成29年3月28日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 岩田 齊
(氏名) 倉田 祐一
TEL 03-5400-5444
配当支払開始予定日 平成29年3月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期の業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期	8,757	—	279	—	288	—	226	—
28年3月期	11,086	8.8	452	△27.9	468	△26.3	1,082	248.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年12月期	17.05	—	3.1	2.7	3.2
28年3月期	78.19	—	14.4	4.5	4.1

(参考) 持分法投資損益 28年12月期 一百万円 28年3月期 一百万円

当社は、平成28年12月期より決算期を毎年3月31日から毎年12月31日に変更しております。これに伴い、決算期変更の経過期間となる平成28年12月期については平成28年4月1日から平成28年12月31日の9ヶ月決算となっておりますので、対前期増減率を記載しておりません。また、平成28年12月期の1株当たり当期純利益、潜在株式調整後1株当たり当期純利益、自己資本当期純利益率及び総資産経常利益率について9ヶ月の利益に対する数値となっております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年12月期	10,317	6,453	62.5	531.55
28年3月期	10,823	7,952	73.5	574.56

(参考) 自己資本 28年12月期 6,453百万円 28年3月期 7,952百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年12月期	1,284	△153	△1,736	2,759
28年3月期	801	817	△571	3,364

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配 当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00	110	10.2	1.5
28年12月期	—	0.00	—	8.00	8.00	97	46.9	1.4
29年12月期(予想)	—	0.00	—	8.00	8.00		40.2	

3. 平成29年12月期の業績予想(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	5,271	△7.5	149	△29.3	156	△28.5	133	△31.3	10.08
通期	10,887	—	301	—	311	—	264	—	19.92

平成28年12月期は、決算期変更により9ヶ月決算となっておりますので、平成29年12月期の業績予想の通期の前年増減率については記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年12月期	13,869,200 株	28年3月期	13,869,200 株
28年12月期	1,728,650 株	28年3月期	28,170 株
28年12月期	13,274,153 株	28年3月期	13,841,132 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は完了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績身通等将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	1
(1) 経営成績に関する分析	1
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	4
(4) 会社の対処すべき課題	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 財務諸表	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	12
(4) キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(重要な会計方針)	15
(会計方針の変更)	16
(損益計算書関係)	16
(株主資本等変動計算書関係)	17
(キャッシュ・フロー計算書関係)	18
(持分法損益等)	19
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
5. その他	21
(1) 役員の異動	21
(2) その他	21

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度（平成28年4月1日から平成28年12月31日までの9ヶ月間）における当社を取り巻く環境は、新興国の景気減速や英国のEU離脱による世界同時株安、米国大統領選挙結果などを背景とした経済・金融市場の不安定な情勢などにより、円高進行を背景に輸出型企業の収益悪化や、個人消費の低迷が持続するなど、景気の足踏み状態が続いております。

このような状況の中、コーヒー業界につきましては、コンビニエンスストアのカウンターコーヒーで顕在化したコーヒーのマグネット効果により、あらゆる業態・業種でコーヒーが集客力を高める戦略商品であると注目され、その提供場所が広がり新たなコーヒー経済圏を生み出しております。また、サード・ウェーブと呼ばれるスペシャルティコーヒーの流行に伴い、大手カフェチェーン、郊外型高級カフェを営むカフェ業態が店舗数を伸ばすなどコーヒー業界に大きな変化が起きております。さらに一杯抽出型マシンの普及拡大、ドリップバッグの市場成長などもコーヒー業界の成長を促しております。

当社の業績に多大な影響を及ぼすコーヒー生豆相場につきましては、底堅い動きから上値を狙う動きへと変わりつつあり、為替相場においてもドルが円に対して上含む傾向が見られるなど、先行きは不透明な状況です。

このような経営環境の下、当社は、「コーヒーをコアに人と環境にやさしい企業を目指す」の企業理念の下、収益構造の改善と内部統制の強化に注力するとともに、「飲むことを楽しむ」というコーヒーの新たな価値「Fun to Drink」をテーマとし「その上のコーヒー」を常に追い続け、チャレンジを続けております。

当事業年度につきましては、国内において主力の工業用コーヒーの取扱数量の増加によるシェアの拡大に注力しました。業務用コーヒー・家庭用コーヒーの分野におきましては、OEM製品、NB・PB製品の販売に注力し、新しいコーヒーの価値「Fun to Drink」を提供するバリュープロバイダーとなるべく、新規取引先の開拓と既存取引先に対する新製品提案を推進しました。

工業用コーヒーにつきましては、主要取引先においてボトル缶新製品の原料供給を獲得するなど取扱数量拡大に注力した結果、当事業年度の取扱数量は、前年を大きく上回りました。

業務用コーヒーにつきましては、主要取引先のカフェチェーンなどにおける取扱数量が好調に推移しました。また新規顧客の獲得及びUCCグループ間との取扱数量が好調に推移した結果、当事業年度におきましては、前年を大きく上回りました。

家庭用コーヒーにつきましては、NB・PB製品を中心に主要取引先において一杯抽出型ドリップバッグなどの小型包装製品の販売に注力しましたが、当事業年度の取扱数量は、前年を下回りました。

以上の結果、当事業年度の売上高は87億57百万円となりました。

利益面では、取扱数量の増加に伴い固定費の負担割合が減少しましたが、原材料費と販売費及び一般管理費が増加した結果、営業利益は2億79百万円、経常利益は2億88百万円、当期純利益は2億26百万円となりました。

なお、前年比較にあたっては前年同一期間となる平成28年3月期第3四半期（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）は四半期連結財務諸表を作成してはいたしましたが、当事業年度は個別財務諸表を作成しております。したがって、前年同期比については記載していません。

<参考資料> 最近5年間のニューヨーク コーヒー定期市場 (期近物の終値) と為替相場
(単位 : セント、円)



(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、政府の各種政策などにより国内景気は緩やかな回復基調で推移していくと推測されますが、依然として世界経済は不透明感を払しょくできず、経営環境は引続き厳しい状況が続くものと思われまます。また、為替相場及びコーヒー生豆相場の先行きにおいても不透明な状況が続いており、売上原価の変動が利益に与える影響が懸念されます。

このような状況におきまして、当社は「コーヒーをコアに人と環境にやさしい企業を目指す」の企業理念の下、収益構造の改善と内部統制の強化に注力するとともに、「飲むことを楽しむ」というコーヒーの新たな価値「Fun to Drink」をテーマとし「その上のコーヒー」を常に追い続け、チャレンジし続けてまいります。

以上のような状況を踏まえて、平成29年12月期(平成29年1月1日から平成29年12月31日)の業績予想につきましては、工業用コーヒーにおいては、工業用トップロースターを目指したシェアの拡大、業務用コーヒー、家庭用コーヒーにおいては、「製造受託企業ナンバーワン」を目指してOEM製品及びNB・PB製品の積極拡大に取り組み、売上高108億87百万円、営業利益3億1百万円、経常利益3億11百万円、当期純利益2億64百万円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

① キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円、未満切捨)

主要項目	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,284
投資活動によるキャッシュ・フロー	△153
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,736
現金及び現金同等物の期末残高	2,759

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ6億5百万円減少し、当事業年度末には27億59百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、12億84百万円となりました。これは主に、税引前当期純利益が2億79百万円、減価償却費1億95百万円、売上債権の減少79百万円、たな卸資産の増加2億28百万円、仕入債務の増加10億12百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1億53百万円となりました。これは主に、投資計画に基づいた1億52百万円の有形固定資産の取得による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は17億36百万円となりました。これは主に、自己株式の取得による支出16億25百万円及び配当金の支払額1億10百万円によるものであります。

②キャッシュ・フロー指標のトレンド

主要項目	当事業年度 (平成28年12月31日)
自己資本比率 (%)	62.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	113.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—

・自己資本比率 : 自己資本/総資産

・時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)によって算出しております。

・キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業活動によるキャッシュ・フロー

有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。

・インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業活動によるキャッシュ・フロー/利払い

利払いは、キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業価値の向上を図りつつ、経済情勢や金融情勢、業界動向等を考慮し、今後の事業展開等を総合的に勘案した上で、利益配分に関する基本方針及び当期の配当について決定することとしております。また、剰余金の配当の水準については、配当性向年間30%前後を目安としております。

一方、内部留保につきましては、財務体質の強化に加え、研究開発、設備投資など将来の事業展開に活用し、業績向上に努めてまいります。

なお、上記方針のもと、平成29年12月期の期末配当につきましては、1株当たり8円を予定しており、定時株主総会にご提案させていただき予定しております。

引き続き業績の向上に全社をあげて取り組み、株主のみなさまへより多くの利益の還元ができるよう努力してまいります。

次期の配当につきましては、1株当たり8円(中間配当0.0円)の配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

決算短信に記載した事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は、以下のようなものがあります。なお、記載事項のうち将来に関する事項につきましては、決算短信提出日において判断したものであります。

① コーヒー生豆相場及び為替相場の変動に伴うリスク

当社主力製品であるレギュラーコーヒーの主原料であるコーヒー生豆は国際商品であります。わが国ではその全量が輸入であるため、レギュラーコーヒーの生産コストはコーヒー生豆相場と為替相場の変動による影響を受けております。コーヒー生豆相場と為替相場の変動につきましては、製品・商品の販売価格に連動させて適正な利益を確保することに努めるとともに、コーヒー生豆の予約買付けを活用するなど、悪影響の軽減に努めてまいります。しかし、レギュラーコーヒー製品・商品の販売価格につきましては、市場の競争原理により決定される要因が強いため、コーヒー生豆相場と為替相場の変動によって、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

② レギュラーコーヒー業界における競争の熾烈化に伴うリスク

わが国のレギュラーコーヒー業界は、デフレの影響下、実質的な販売価格の値上げは難しいことに加え、競争の熾烈化により、売上高の減少と販売に伴うインセンティブの支払いなどのコスト増をもたらしております。今後、更なる競争の熾烈化により当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 大地震その他天災に伴うリスク

当社は、コーヒー関連事業の生産設備が当社神奈川総合工場(神奈川県愛甲郡)1ヶ所であり、保険の付保などの設備保全の十分な手立てを講じております。しかし、当該設備に大きな影響を及ぼす大地震その他の天災が発生した場合は、製造設備及び在庫品等に損害が生じる可能性が出てまいります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「コーヒーをコアに人と環境にやさしい企業を目指す」を経営基本理念としております。さらに、UCCグループの一員として「UCCグループ理念」を共有しております。当社は、東証一部上場企業として上場基準に則り、独立性、公平性、透明性のある経営に努め、社会使命のもとに企業活動を行い、コンプライアンスの徹底と業務の適正性・公正性を確保してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、「売上総利益率」と「営業利益額」を重要な経営指標として位置づけております。「売上総利益率」につきましては、その目標値を概ね17%に設定し、「営業利益額」は前年実績値を超えるものと設定しております。

現状は、当期（平成28年12月期）実績として、「売上総利益率」は16.7%、「営業利益額」は2億79百万円で前期（平成28年3月期）実績値とともに目標値を下回っております。しかしながら、コーヒー生豆原産地の諸情勢とNYコーヒー先物取引市場に流入する投機筋の動向による国際価格の変動に起因して、売上高に対する変動費率が上昇傾向にありますが、原料調達能力の強化により変動費率を抑制し、固定費の更なる削減を図りと競合他社に勝る技術力と提案力により優位性を確保し、上記に掲げた経営指標を達成する所存です。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、平成25年3月期に創業40周年を迎え、これ以降を「第二創業」と位置付け、新たなビジョン「その上のコーヒー、コーヒーの新たな夜明けを目指して」（”Rowing To Another Dawn”）のもとで新たな成長戦略を策定するとともに、コーヒーの新たな価値「Fun to Drink」をテーマとし、コーヒー関連事業に集中してまいります。

工業用コーヒーにつきましては、更なる攻勢を仕掛けるべく「味の均一化・安定化」と「開発期間の劇的短縮化」をもって主要取引先への提案力強化と新規取引先の獲得に取り組んでまいります。また、収益構造の改善を図るとともに、各方面とのアライアンスを構築することでビジネスモデルを革新し、コーヒーの新たな市場を切り開き、取扱数量を拡大するところによりトップロースターを目指してまいります。業務用コーヒーにつきましては、外食大手企業や新興カフェチェーン等の新規取引先の獲得、拡大するシングルサーブ（一杯抽出）事業への取り組みを図り、「多品種少量生産」と「大量生産」の両面からコーヒー需要の拡大に応じてまいります。家庭用コーヒーにつきましては、流通業界で拡大を続けるPB製品の製造受託に軸足をおき、収益力の抜本的改善を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社を取り巻く環境は、内外の情勢から判断して、引続き厳しい状況が続くことが予想されます。昨今の大手コンビニエンスストア各社によるカウンターコーヒーの販売拡大、さらに健康志向・特保関連商品の需要拡大に伴い、わが国のコーヒー消費量は拡大しておりますが、一方で、業界全体として設備過剰による熾烈な価格競争が継続されております。さらに飲料メーカーによる内製化の拡大や、フードディフェンス等の安全・安心に対する要求のレベルアップに伴い、製造コストが上昇傾向にあります。コーヒー生豆の国際相場及び燃料費に大きな影響を与える国際商品市況においても先行きの不透明感が強く、売上原価の上昇に見合った適正価格での販売が非常に重要となっております。

このような経営環境におきまして、カウンターコーヒーの出現などにより従来の「工業用」「業務用」「家庭用」の分野の垣根がなくなりつつあり、それぞれの分野の顧客の移動が考えられます。そのような中で、当社の営業部門におきましては、顧客自身が気づいていないニーズの提示、解決策を導くインサイト営業に注力してまいります。また、生産部門におきましては、製造部門とR&D・商品企画部門との有機的結合を図り、どのような顧客からも受注ができるコーヒー製造における「製造受託企業ナンバーワンになる」ことを目指します。さらに、管理部門におきましては、業務活動に関わる法令の網羅性を再確認し、コンプライアンスを徹底することで、内部統制の強化に注力してまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,464,316	2,259,038
受取手形	163,903	41,990
売掛金	2,116,572	2,158,789
商品及び製品	234,093	181,520
仕掛品	32,712	8,557
原材料及び貯蔵品	281,911	586,865
前払費用	17,903	18,657
繰延税金資産	90,010	75,875
短期貸付金	1,900,000	500,000
未収入金	338	12,685
その他	11,294	11,035
貸倒引当金	△323	△309
流動資産合計	6,312,734	5,854,707
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,707,578	3,730,428
減価償却累計額	△1,693,958	△1,766,915
建物(純額)	2,013,619	1,963,513
構築物	125,350	125,350
減価償却累計額	△71,954	△77,611
構築物(純額)	53,395	47,738
機械及び装置	3,246,702	3,326,253
減価償却累計額	△2,749,848	△2,825,347
機械及び装置(純額)	496,854	500,906
車両運搬具	34,039	28,289
減価償却累計額	△32,087	△27,417
車両運搬具(純額)	1,951	871
工具、器具及び備品	192,026	183,751
減価償却累計額	△159,214	△156,503
工具、器具及び備品(純額)	32,812	27,248
土地	1,639,318	1,639,318
建設仮勘定	—	1,080
有形固定資産合計	4,237,951	4,180,675
無形固定資産		
ソフトウェア	18,498	13,803
その他	2,519	2,519
無形固定資産合計	21,017	16,322

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	222,704	236,643
出資金	1,050	1,060
その他	28,234	28,234
投資その他の資産合計	251,988	265,937
固定資産合計	4,510,957	4,462,936
資産合計	10,823,692	10,317,644
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,338,239	3,350,654
未払金	286,440	287,941
未払費用	49,683	46,379
未払法人税等	85,847	100,396
未払消費税等	17,264	—
預り金	7,739	17,712
賞与引当金	41,667	12,834
流動負債合計	2,826,881	3,815,918
固定負債		
繰延税金負債	27,617	31,687
その他	16,716	16,716
固定負債合計	44,334	48,403
負債合計	2,871,216	3,864,321

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,216,500	4,216,500
資本剰余金		
資本準備金	510,400	510,400
その他資本剰余金	510,399	510,399
資本剰余金合計	1,020,799	1,020,799
利益剰余金		
利益準備金	35,990	47,063
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,656,971	2,761,472
利益剰余金合計	2,692,961	2,808,535
自己株式	△40,362	△1,664,309
株主資本合計	7,889,898	6,381,524
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	62,577	71,797
評価・換算差額等合計	62,577	71,797
純資産合計	7,952,475	6,453,322
負債純資産合計	10,823,692	10,317,644

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
売上高		
製品売上高	10,288,079	8,502,594
商品売上高	798,690	254,521
売上高合計	11,086,769	8,757,116
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	141,632	231,294
当期製品製造原価	8,536,041	7,043,015
合計	8,677,673	7,274,309
製品他勘定振替高	36,797	33,070
製品期末たな卸高	231,294	176,889
製品売上原価	8,409,581	7,064,350
商品売上原価		
商品期首たな卸高	10,896	2,799
当期商品仕入高	724,384	231,496
合計	735,281	234,295
商品他勘定振替高	9,938	3,502
商品期末たな卸高	2,799	4,630
商品売上原価	722,543	226,162
売上原価合計	9,132,124	7,290,512
売上総利益	1,954,645	1,466,603
販売費及び一般管理費		
販売手数料	236,076	200,724
荷造運搬費	258,173	220,222
役員報酬	56,927	46,020
給料及び賞与	264,965	194,302
賞与引当金繰入額	19,157	2,512
退職給付費用	11,800	8,750
減価償却費	44,866	31,452
支払手数料	148,534	128,148
研究開発費	109,815	73,772
貸倒引当金繰入額	59	△14
その他	351,961	280,781
販売費及び一般管理費合計	1,502,337	1,186,675
営業利益	452,307	279,928

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
営業外収益		
受取利息	3,546	1,998
受取配当金	5,682	1,557
設備賃貸料	2,880	2,160
その他	7,164	5,040
営業外収益合計	19,273	10,757
営業外費用		
支払利息	2,820	—
支払手数料	—	1,799
その他	367	50
営業外費用合計	3,188	1,850
経常利益	468,392	288,835
特別利益		
投資有価証券売却益	5,585	—
関係会社出資金売却益	748,636	—
特別利益合計	754,222	—
特別損失		
債務保証損失	—	9,266
固定資産除却損	3,749	529
特別損失合計	3,749	9,796
税引前当期純利益	1,218,865	279,039
法人税、住民税及び事業税	84,289	38,601
法人税等調整額	52,312	14,135
法人税等合計	136,601	52,736
当期純利益	1,082,263	226,302

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 原材料費	※2	7,153,035	83.7	5,974,812	85.1
II 労務費		496,358	5.8	374,526	5.3
III 経費		900,125	10.5	669,522	9.5
当期総製造費用		8,549,518	100.0	7,018,861	100.0
期首仕掛品たな卸高		19,234		32,712	
合計		8,568,753		7,051,573	
期末仕掛品たな卸高		32,712		8,557	
当期製品製造原価		8,536,041		7,043,015	

(注)

前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
1. 原価計算の方法 実際原価による加工費工程別総合原価計算を採用して おります。	1. 原価計算の方法 同左
※2. 経費の主な内訳	※2. 経費の主な内訳
外注加工費 160,677千円	外注加工費 136,310千円
減価償却費 211,452千円	減価償却費 150,755千円
燃料費 115,214千円	燃料費 71,354千円
リース料 8,223千円	リース料 1,882千円
	支払手数料 108,009千円

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余 金合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余 金合計		
当期首残高	4,216,500	510,400	510,399	1,020,799	24,917	1,696,512	1,721,429	△39,953	6,918,775
当期変動額									
剰余金の配当						△110,731	△110,731		△110,731
利益準備金の積立					11,073	△11,073	-		-
当期純利益						1,082,263	1,082,263		1,082,263
自己株式の取得								△409	△409
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	11,073	960,458	971,531	△409	971,122
当期末残高	4,216,500	510,400	510,399	1,020,799	35,990	2,656,971	2,692,961	△40,362	7,889,898

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	131,564	131,564	7,050,340
当期変動額			
剰余金の配当			△110,731
利益準備金の積立			-
当期純利益			1,082,263
自己株式の取得			△409
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△68,986	△68,986	△68,986
当期変動額合計	△68,986	△68,986	902,135
当期末残高	62,577	62,577	7,952,475

(株)ユニカフェ(2597) 第45期12月期 決算短信

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余 金合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余 金合計		
当期首残高	4,216,500	510,400	510,399	1,020,799	35,990	2,656,971	2,692,961	△40,362	7,889,898
当期変動額									
剰余金の配当						△110,728	△110,728		△110,728
利益準備金の積立					11,072	△11,072	—		—
当期純利益						226,302	226,302		226,302
自己株式の取得								△1,623,947	△1,623,947
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	11,072	104,501	115,573	△1,623,947	△1,508,373
当期末残高	4,216,500	510,400	510,399	1,020,799	47,063	2,761,472	2,808,535	△1,664,309	6,381,524

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	62,577	62,577	7,952,475
当期変動額			
剰余金の配当			△110,728
利益準備金の積立			—
当期純利益			226,302
自己株式の取得			△1,623,947
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	9,219	9,219	9,219
当期変動額合計	9,219	9,219	△1,499,153
当期末残高	71,797	71,797	6,453,322

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,218,865	279,039
減価償却費	275,320	195,997
貸倒引当金の増減額(△は減少)	59	△14
賞与引当金の増減額(△は減少)	△5,499	△28,832
受取利息及び受取配当金	△9,228	△3,556
支払利息	2,820	—
固定資産除売却損益(△は益)	3,749	529
投資有価証券売却損益(△は益)	△754,222	—
売上債権の増減額(△は増加)	△389,087	79,696
たな卸資産の増減額(△は増加)	△126,100	△228,226
仕入債務の増減額(△は減少)	578,701	1,012,415
破産更生債権等の増減額(△は増加)	92,000	—
その他	△7,716	6,661
小計	879,661	1,313,710
利息及び配当金の受取額	9,228	3,556
利息の支払額	△2,743	—
法人税等の支払額	△85,116	△32,492
営業活動によるキャッシュ・フロー	801,030	1,284,774
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△78,885	△152,212
有形固定資産の売却による収入	—	313
無形固定資産の取得による支出	△8,085	△990
投資有価証券の取得による支出	△748	△646
投資有価証券の売却による収入	5,702	—
関係会社出資金の売却による収入	900,000	—
その他	—	△10
投資活動によるキャッシュ・フロー	817,982	△153,545
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△460,000	—
自己株式の取得による支出	△409	△1,625,747
配当金の支払額	△110,817	△110,885
その他	△460	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△571,687	△1,736,633
現金及び現金同等物に係る換算差額	763	126
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,048,089	△605,277
現金及び現金同等物の期首残高	2,316,226	3,364,316
現金及び現金同等物の期末残高	3,364,316	2,759,038

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法

貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 6～50年

機械及び装置 10年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、翌事業年度支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

7. 決算日の変更に関する事項

当社は、決算日を毎年3月31日としておりましたが、平成28年6月28日開催の第44期定時株主総会において、定款一部変更を決議し、決算日を毎年12月31日に変更いたしました。これに伴い、その経過期間となる当事業年度の期間は、平成28年4月1日から平成28年12月31日までの9ヶ月間となっております。

(会計方針の変更)

(平成28年税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益はそれぞれ237千円増加しております。

(損益計算書関係)

※1. 製品及び商品の他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

	製品 (千円)	商品 (千円)
広告宣伝費・見本費	6,218	6,140
交際接待費	30,204	10
試験研究費	1	3,633
たな卸資産廃棄損	374	154
計	36,797	9,938

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

	製品 (千円)	商品 (千円)
広告宣伝費・見本費	7,069	2,607
交際接待費	25,912	—
試験研究費	7	307
たな卸資産廃棄損	81	587
計	33,070	3,502

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

前事業年度
(自 平成27年4月1日
至 平成28年3月31日)

当事業年度
(自 平成28年4月1日
至 平成28年12月31日)

109,815千円

73,772千円

※3. 固定資産除却損の内訳

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
機械及び装置	3,604千円	509千円
工具、器具及び備品	0	20
車両運搬具	—	0
撤去費用	145	—

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	13,869,200	—	—	13,869,200
合計	13,869,200	—	—	13,869,200
自己株式				
普通株式	27,720	450	—	28,170
合計	27,720	450	—	28,170

(注) 自己株式の増加は、単元未満株式の買い取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	110,731	8	平成27年3月31日	平成27年6月25日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	110,728	利益剰余金	8	平成28年3月31日	平成28年6月29日

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	13,869,200	—	—	13,869,200
合計	13,869,200	—	—	13,869,200
自己株式				
普通株式	28,170	1,700,480	—	1,728,650
合計	28,170	1,700,480	—	1,728,650

(注) 自己株式の増加は、単元未満株式の買い取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	110,728	8	平成28年3月31日	平成28年6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年3月28日 定時株主総会	普通株式	97,124	利益剰余金	8	平成28年12月31日	平成29年3月29日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
現金及び預金勘定	1,464,316千円	2,259,038千円
短期貸付金	1,900,000	500,000
現金及び現金同等物	3,364,316	2,759,038

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、コーヒー関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額は、貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
森永乳業（株）	1,698,446	コーヒー関連事業
アサヒ飲料（株）	1,382,982	コーヒー関連事業

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額は、貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
アサヒ飲料（株）	1,693,115	コーヒー関連事業
森永乳業（株）	1,002,975	コーヒー関連事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり純資産額	574.56円	531.55円
1株当たり当期純利益金額	78.19円	17.05円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
当期純利益金額(千円)	1,082,263	226,302
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	1,082,263	226,302
期中平均株式数(株)	13,841,132	13,274,153

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任取締役候補

倉田 祐一(現 執行役員管理本部長)

(注) 倉田 祐一は、取締役の候補者であります。

③ 就任予定日

平成29年3月28日

(2) その他

該当事項はありません。